

県内の景気動向

概況（2013年9月）

景気は、拡大している

観光関連では、入域観光客数が前年を大幅に上回る

建設関連では、建設受注が前年を大幅に上回る

9月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、天候に恵まれたことなどから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売がレンタカー需要や新車投入効果などから前年を上回り、電気製品卸売は太陽光発電システムや白物家電の増加などから前年を上回った。

建設関連では、公共工事が県や市町村発注工事の減少などから前年を下回ったものの、建設受注が民間工事における消費増税前の駆け込み需要から前年を大幅に上回った。これに伴い建設資材関連も引き続き前年を大幅に上回って推移した。

観光関連では、入域観光客数は、LCC就航効果や台風の影響がほとんどなかったことなどから引き続き前年を上回った。観光客数の増加に伴い主要ホテルも売上高、稼働率ともに前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連、建設関連ともに堅調に推移したことから、県内景気は拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は物産展開催時期の変更などから減少したものの、衣料品は営業日数が前年より多かったこと（前年は台風による臨時休業などが発生）や催事効果などから増加し、5カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、新設店効果や前年に台風で営業時間の短縮や臨時休業が発生し、客数が減少した反動などから衣料品、食料品ともに増加し、14カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要や新車投入効果などにより2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、太陽光発電システムや白物家電が堅調に推移したことなどから8カ月連続で前年を上回った。

先行きは、スーパーにおける新設店効果の持続や電気製品卸売販売の太陽光発電システム増加などから、堅調な動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県や市町村発注工事が減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（8月）は居住用の増加から前年を上回り、新設住宅着工戸数（8月）は貸家等が消費増税前の駆け込み需要から引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事が大型案件などから増加し、民間工事が消費増税前の駆け込み需要から大幅に増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは公共、民間工事向け出荷が増加したことから引き続き前年を上回った。鋼材、木材は、貸家向け等の民間工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事の増加が予想され、住宅着工における消費増税を見込んだ需要などから、引き続き堅調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、LCC就航効果や台風の影響がなかったことなどから12カ月連続で前年を上回った。国内客はLCC就航に加え既存路線でも航空座席数が過去最高の観光客数を記録した08年の水準まで戻しており、東京、関西方面を中心に入域が増加した。直行便就航により八重山方面への入域が大幅に増加している。外国客は航空路線の拡充などから空路、海路ともに増加した。国籍別では、中国本土が前年の尖閣問題に端を発する減少が一巡し13カ月ぶりに増加した。また東南アジアからもコンスタントに入域がある。

観光客数の増加にともなって県内主要ホテルの稼働状況は堅調に推移した。稼働率、売上高、宿泊収入はともに引き続き前年を上回った。客室単価は、那覇市内ホテルでは厳しい競争によって引き続き前年を下回っているが、リゾートホテルは7カ月ぶりに前年を上回った。

主要観光施設入場者数は11カ月連続で前年を上回り、ゴルフ場は入場者数、売上高ともに前年を上回った。

先行きは、LCCの新規路線就航効果や国際航空路線拡充効果が続き、国内客、外国客ともに観光客数の増加が見込まれることから、堅調な動きが続くとみられる。

雇用関連

新規求人数は、前年同月比12.7%増と9カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は0.57倍と前月より上昇した。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、建設業、サービス業、医療・福祉、卸売業・小売業などで増加した。完全失業率（季調値）は5.3%と、前月より1.2%ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合）は、食料、交通・通信などの上昇により、前年同月比0.9%増と4カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が8件で前年同月と同数となり、負債総額は大口倒産が4件発生したことから9億7,100万円で、同68.0%の増加だった。

りゅうぎん調査（2013年9月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2013.7-2013.9)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	5.2	6.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.1	1.6
(3) スーパー(全店)(金額)	2.8	3.1
(4) 新車販売(台数)	17.2	3.8
(5) 電気製品卸売(金額)	11.3	23.0
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 27.5	▲ 1.4
(2) 建築着工床面積(m ²)	(8月) 9.8	(6-8月) 8.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(8月) 28.8	(6-8月) 25.5
(4) 建設受注額(金額)	101.2	43.7
(5) セメント(トン数)	14.9	15.5
(6) 生コン(m ³)	24.7	26.7
(7) 鋼材(金額)	20.0	11.9
(8) 木材(金額)	21.4	21.0
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	19.7	13.9
うち外国客数(人数)	88.3	28.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 8.2 (実数) 85.4	(前年同期差) 7.4 (実数) 83.8
(3) " 売上高(金額)	8.8	8.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	21.4	14.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	9.6	10.3
(6) " 売上高(金額)	14.5	12.0
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	12.7	19.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.57	(実数) 0.56
(3) 消費者物価指数(総合)	0.9	0.8
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 2.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(8月) 4.2	(6-8月) 2.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

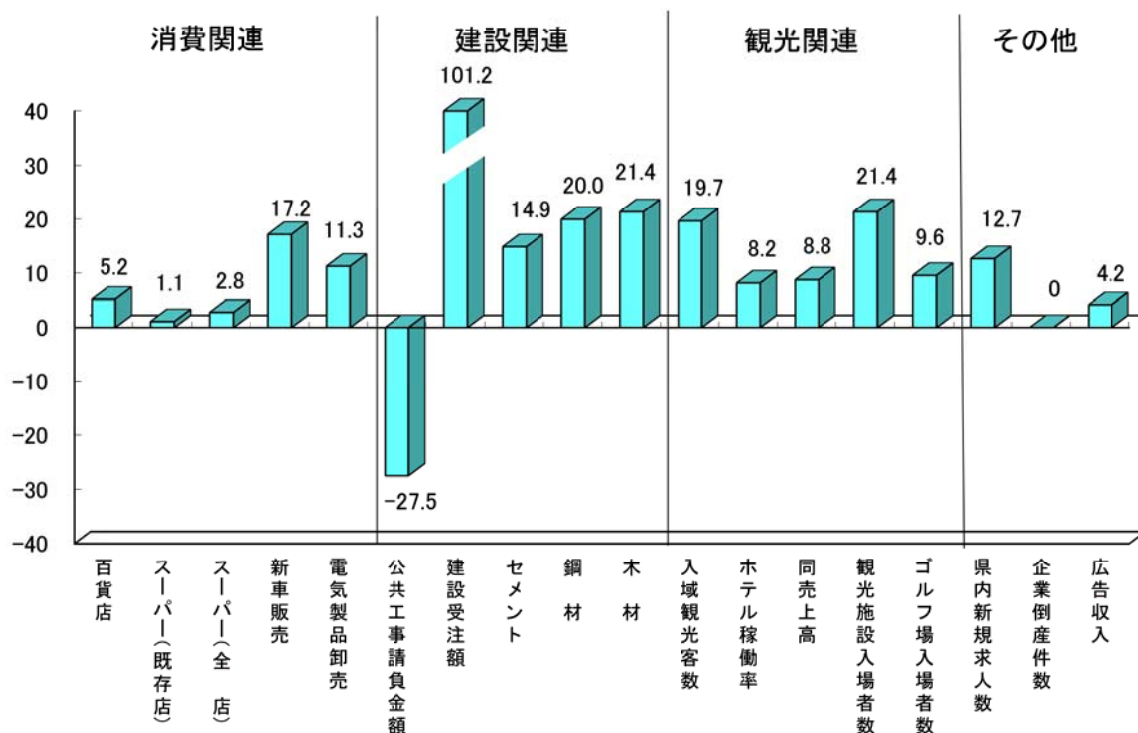
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

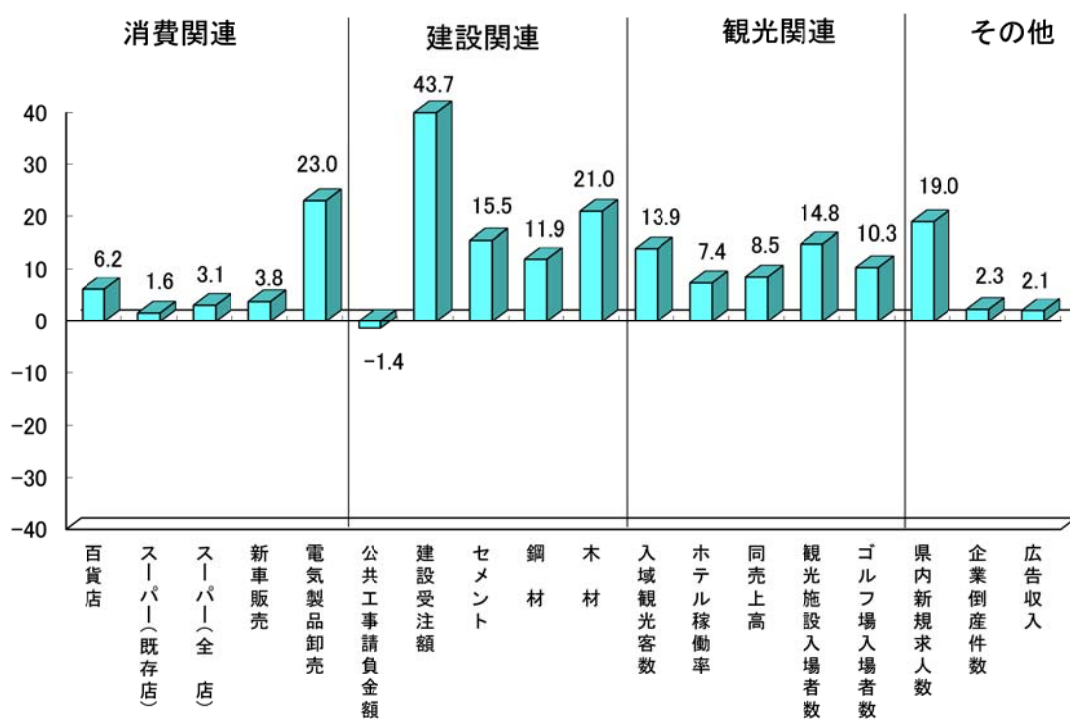
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2013年9月)



(注) 広告収入は13年8月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

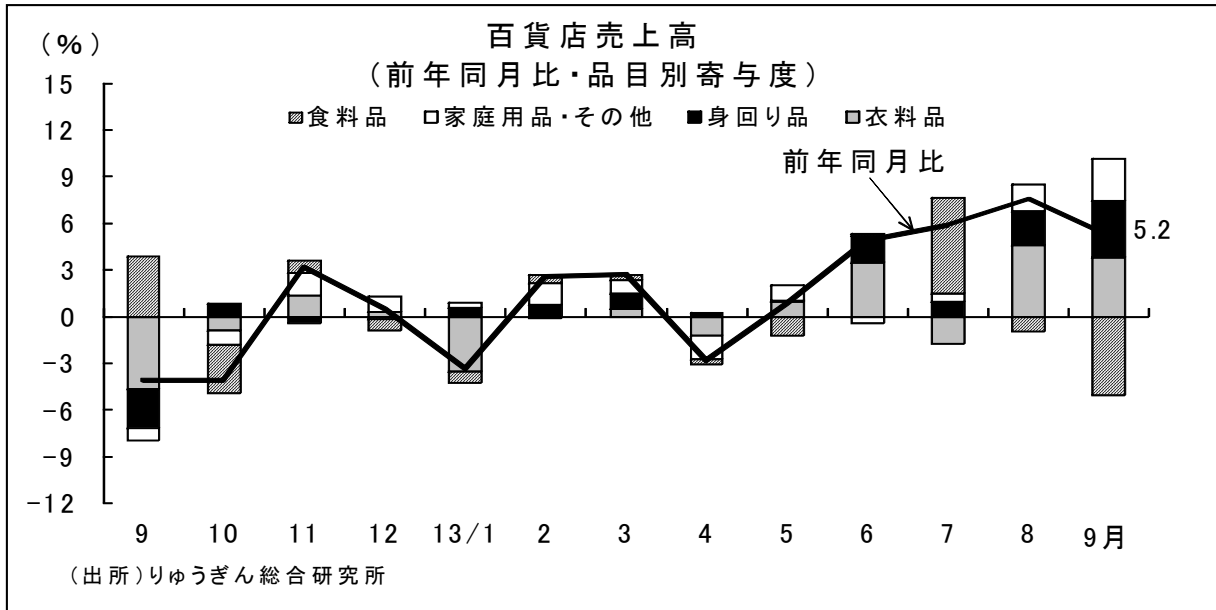
項目別グラフ(3カ月、2013年7~9月)



(注) 広告収入は13年6~8月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

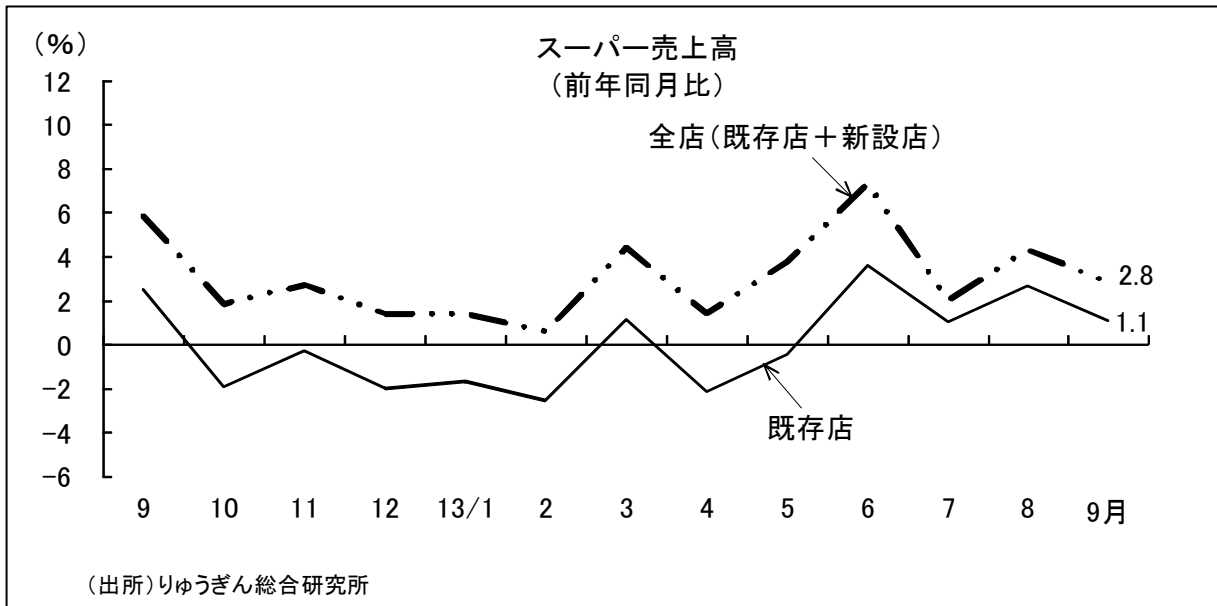
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：5カ月連続で増加



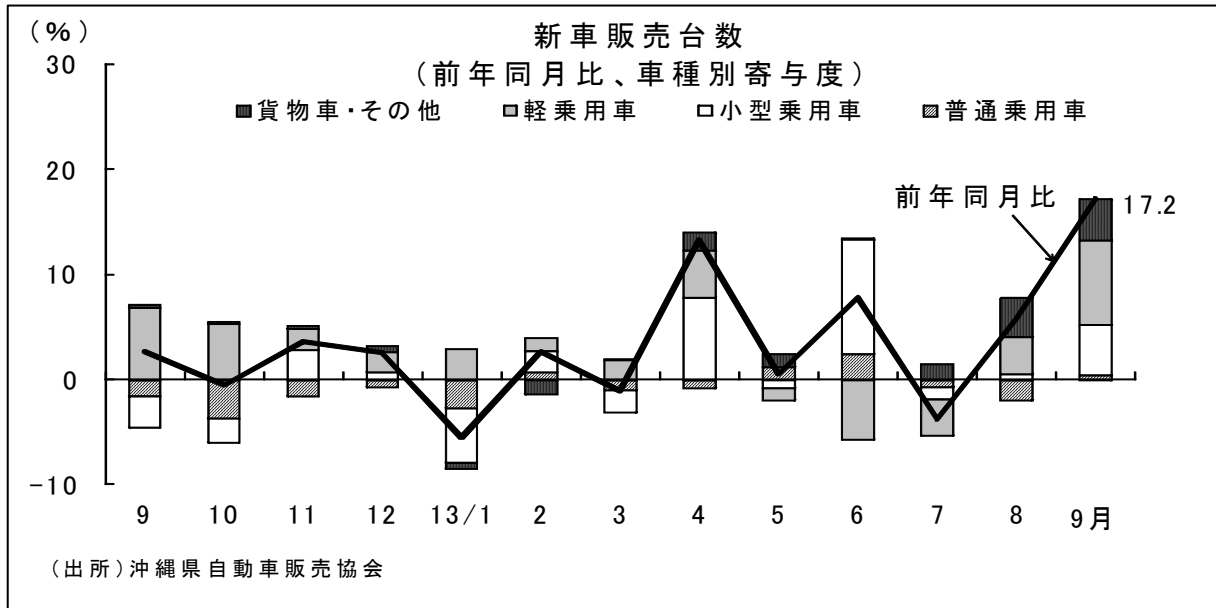
- 百貨店売上高は、前年同月比 5.2%増と5カ月連続で前年を上回った。食料品は物産展開催時期の変更などから減少したが、衣料品は営業日数が前年より多かったこと（前年は台風による臨時休業などが発生）や催事効果などから増加した。家庭用品・その他もギフト商品を中心に増加した。
- 品目別にみると、衣料品（同 11.4%増）、身の回り品（同 38.8%増）、家庭用品・その他（同 11.7%増）が増加し、食料品（同 14.9%減）が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは14カ月連続で増加



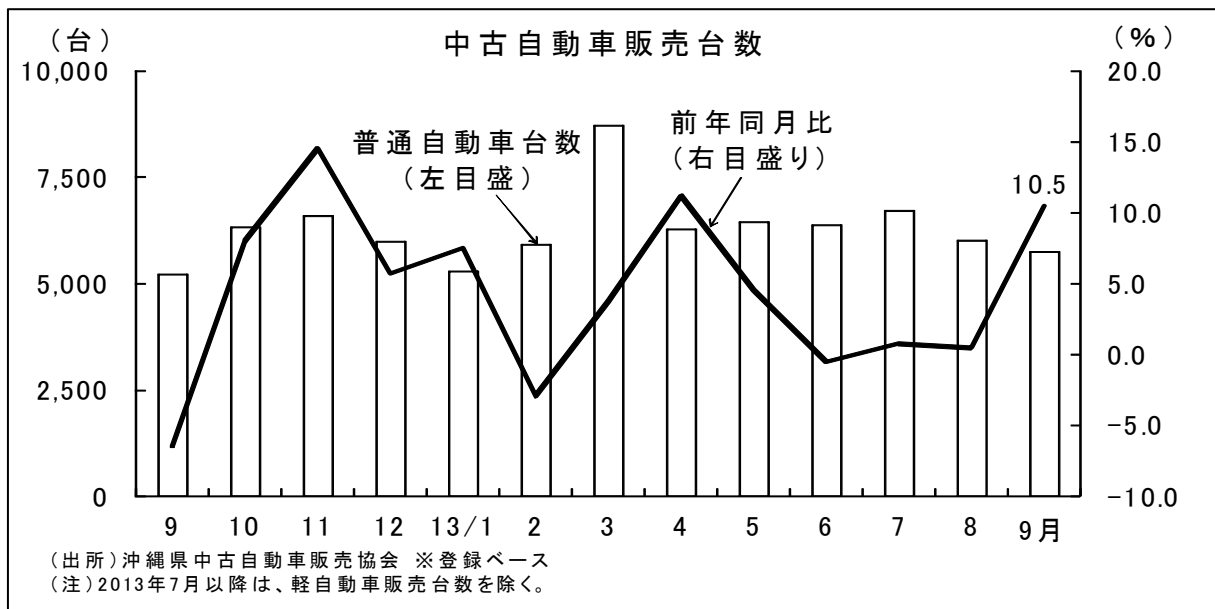
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 前年に台風の影響で営業時間の短縮や臨時休業が発生した反動などから今年は客数が増加し、衣料品は同 4.1%増、食料品は同 0.2%増となった。家電を含む住居関連は、同 3.5%増だった。
- 全店ベースでは、新設店効果などから同 2.8%増と14カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月連続で増加



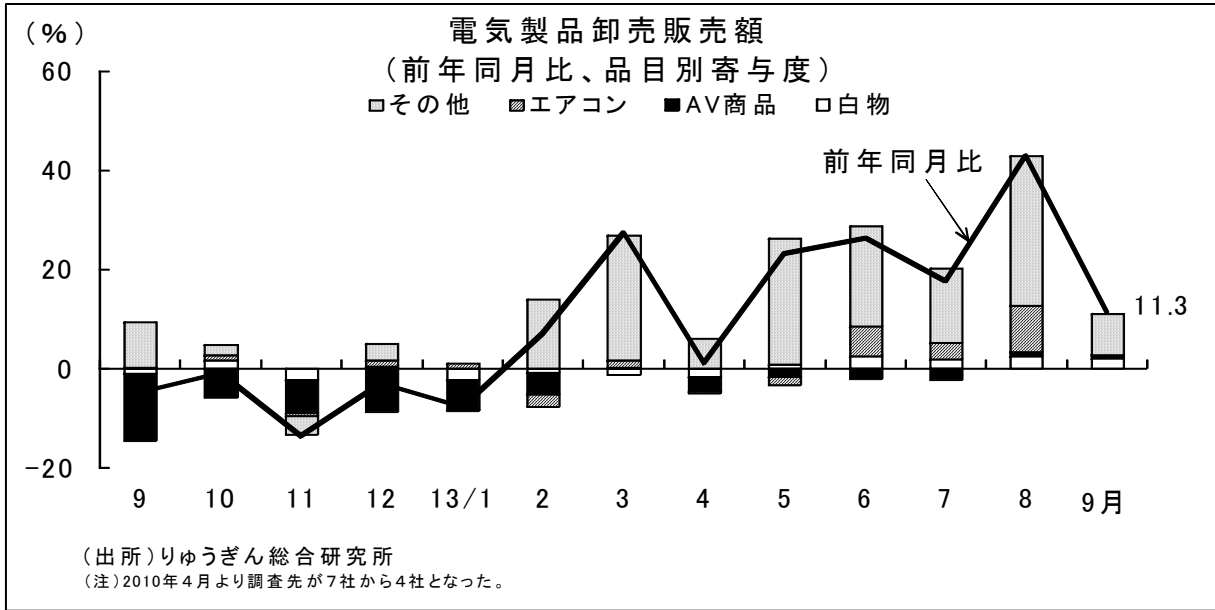
- ・ 新車販売台数は3,808台で、レンタカー需要や新車投入効果などにより前年同月比17.2%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は1,423台(同18.6%増)で、うち普通乗用車は368台(同4.2%増)、小型乗用車は794台(同24.1%増)であった。軽自動車(届出車)は2,385台(同16.5%増)で、うち軽乗用車は2,053台(同14.6%増)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース、普通自動車)：3カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数(登録ベース、普通自動車)は、催事効果などにより前年同月比10.5%増となり3カ月連続で前年を上回った。

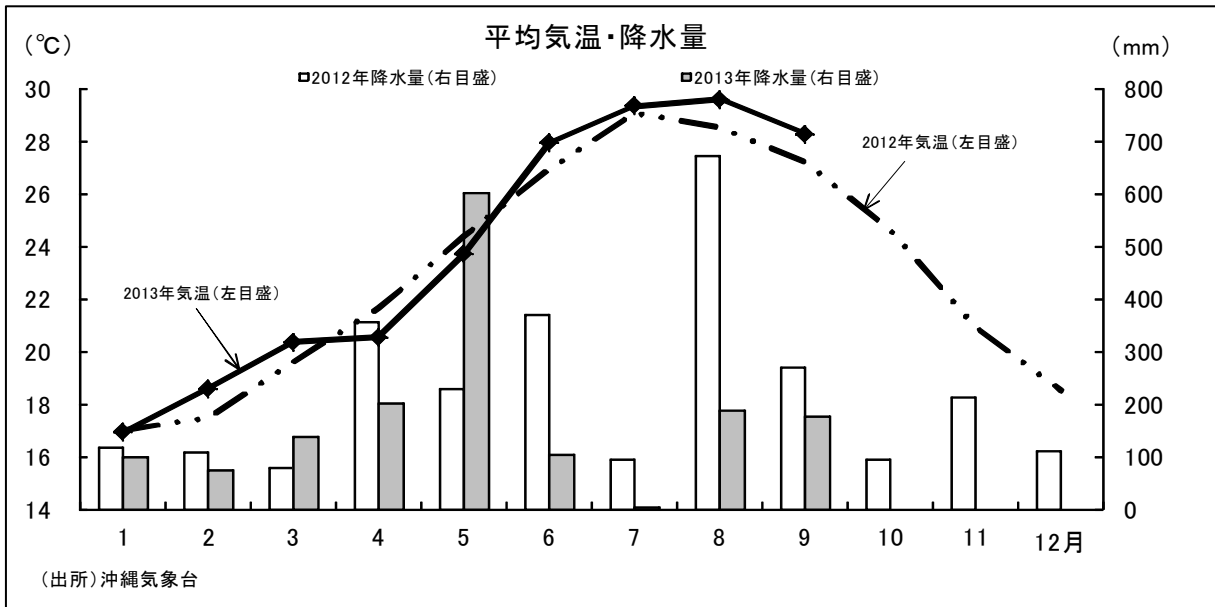
(5) 電気製品卸売販売額：8カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムや白物家電などが堅調に推移したことなどにより前年同月比 11.3%増と8カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 2.7%増、DVDレコーダーが同 21.8%増、白物では洗濯機が同 26.0%増、冷蔵庫が同 8.1%増、エアコンが同 1.5%増、太陽光発電システムを含むその他は同 12.4%増となった。

(参考)

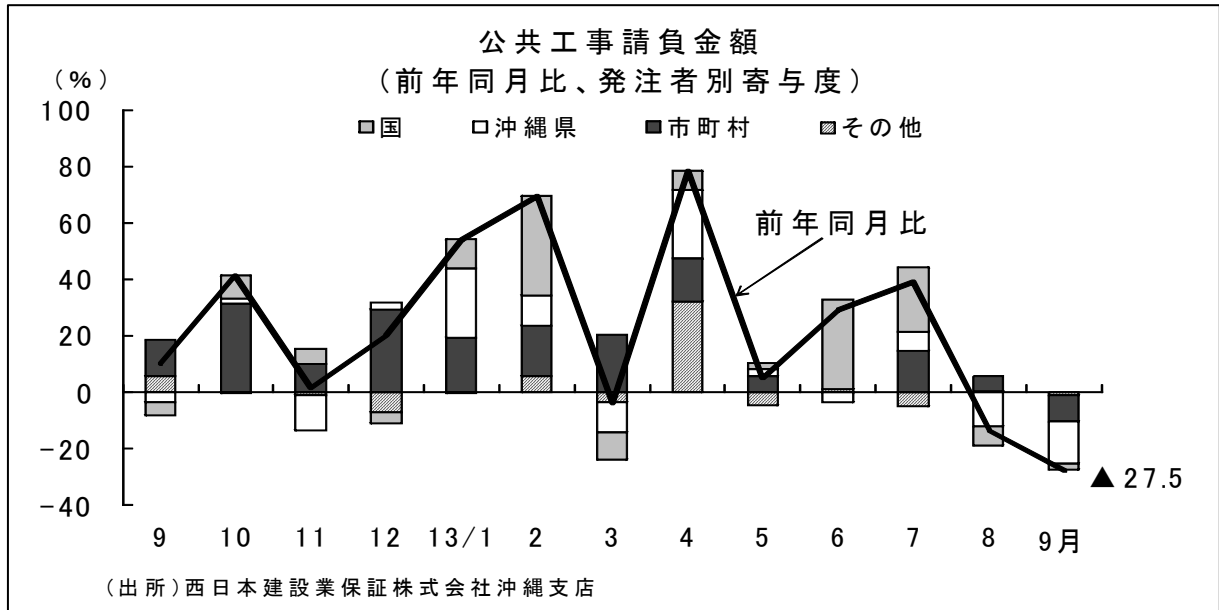
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は 28.3℃と前年同月 (27.2℃)、平年 (27.6℃) より高かった。降水量は 178.0mmと前年同月 (271.5mm) より少なかった。
- ・ 高気圧に覆われ、晴れて気温が高い日が多かった。

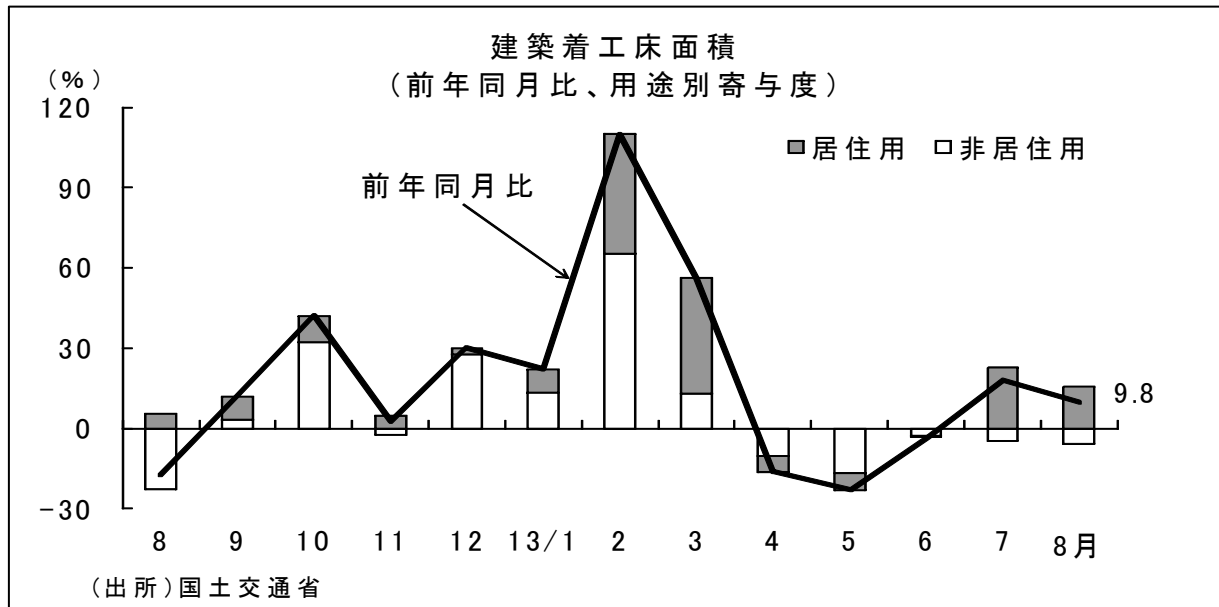
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で減少



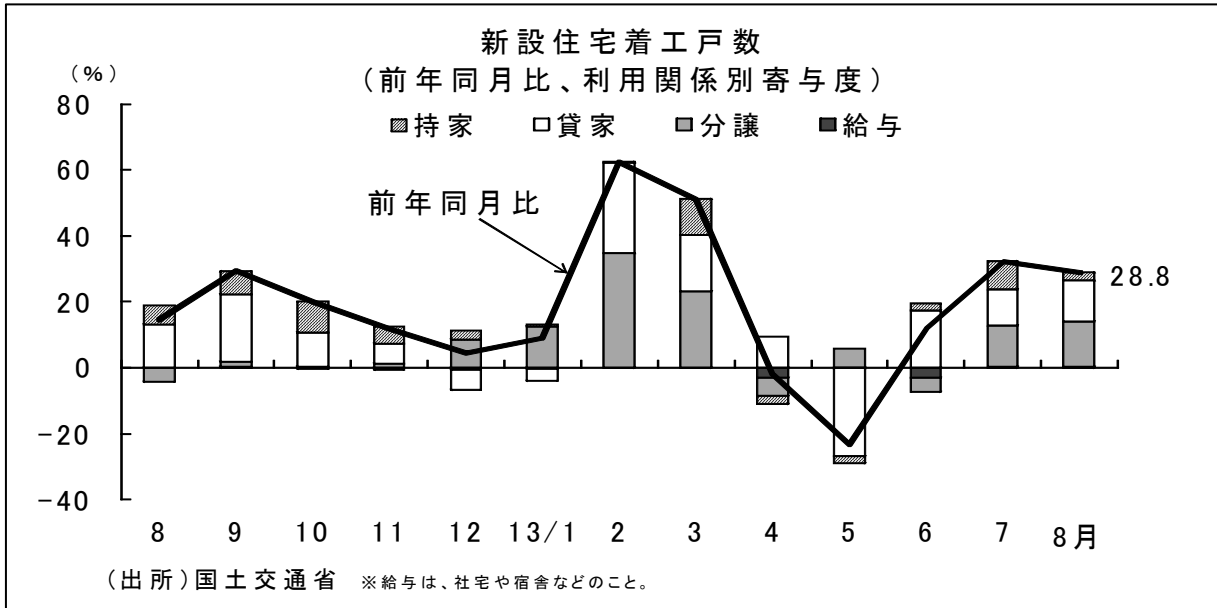
- 公共工事請負金額は、231億8,200万円の前年同月比27.5%減となり、県や市町村発注工事が減少したことなどから、2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国（同20.0%減）、県（同33.8%減）、市町村（同23.9%減）、独立行政法人等・その他（同18.0%減）ともに減少した。
- 大型工事としては、平成25年度港川高架橋下部工工事、伊良部大橋橋梁整備第8期工事、県立中部病院新棟増築工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で増加



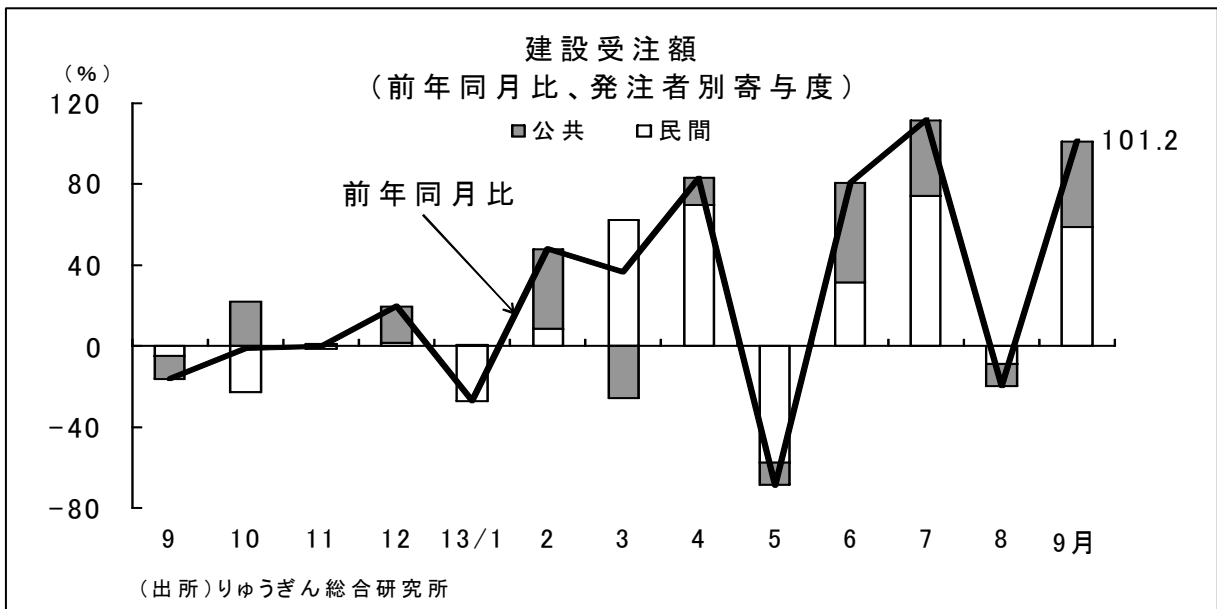
- 建築着工床面積（8月）は、18万1,187㎡となり、前年同月比9.8%増と2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同26.5%増となったが、非居住用は同14.0%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、医療、福祉用などが増加し、教育・学習支援業用、卸売・小売業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月連続で増加



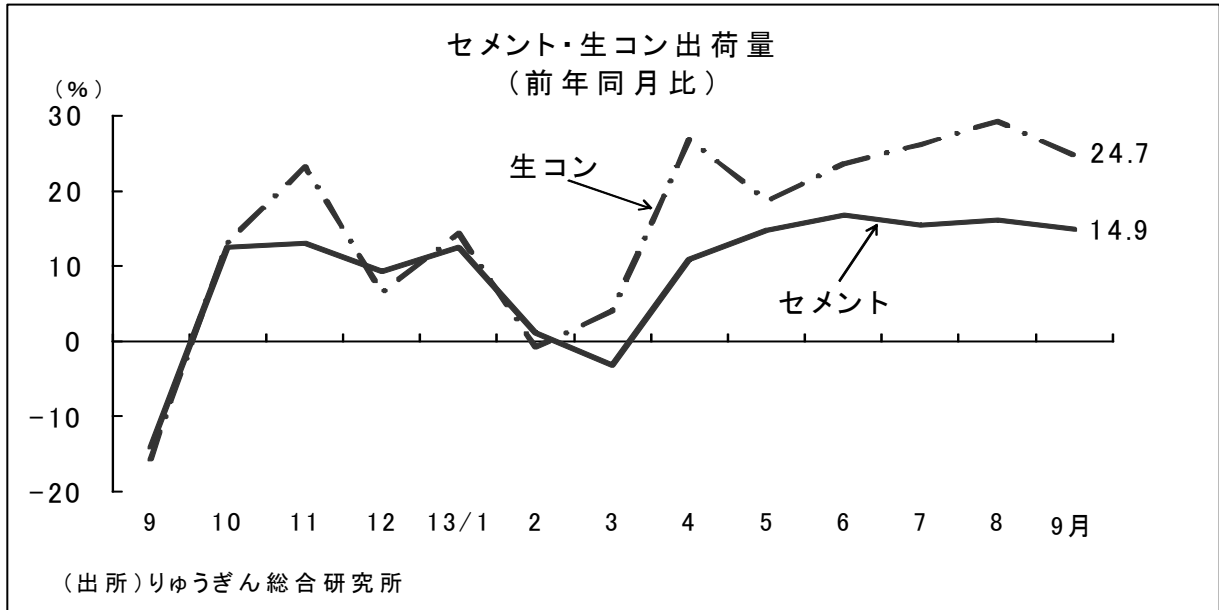
- ・ 新設住宅着工戸数（8月）は、1,565戸となり、貸家、持家、分譲が増加したことから、前年同月比28.8%増と3カ月連続で前年を上回った。消費増税前の駆け込み需要が引き続きみられ、高水準で推移した。
- ・ 利用関係別では、持家（同9.3%増）、貸家（同17.8%増）、分譲（同283.3%増）、給与（同50.0%増）ともに増加した。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに増加



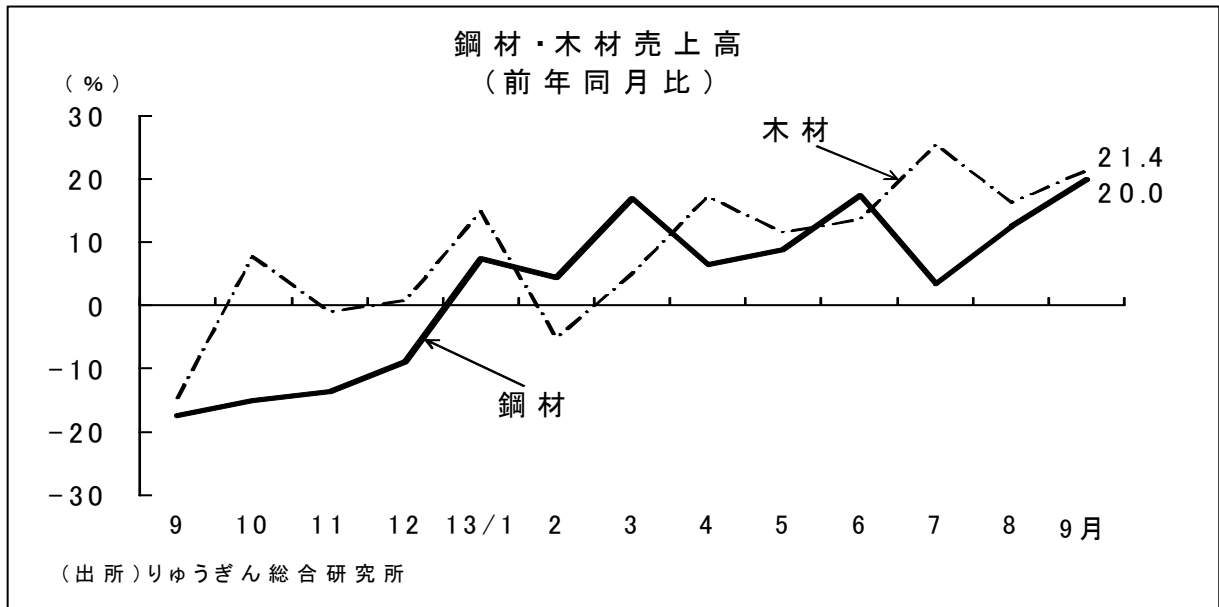
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事が大型案件の受注があったことや、民間工事が消費増税前の駆け込み需要により大幅増となったことから、前年同月比101.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同88.7%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同112.7%増）も2カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは6カ月連続で増加、生コンは7カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は、6万6,533トンとなり前年同月比14.9%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万8,176㎡で同24.7%増となり、7カ月連続で前年を上回った。公共工事向け出荷、民間工事向け出荷ともに増加した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や港湾関連工事向けなどが増加し、橋梁関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や分譲マンション関連工事向けなどが増加し、商業施設関連工事向けなどが減少した。

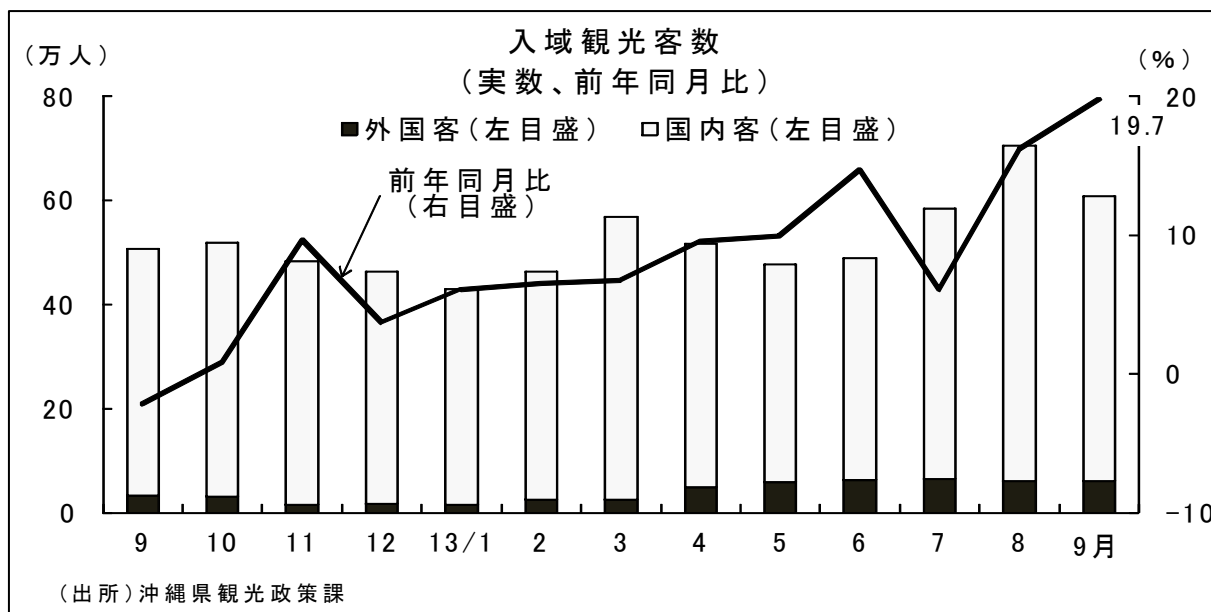
(6) 鋼材・木材：鋼材は8カ月連続で増加、木材は7カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、公共工事や消費増税前の駆け込み需要により貸家等の民間工事向け出荷が増加したことなどから、前年同月比20.0%増と8カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、戸建て住宅、貸家向け出荷の増加などから同21.4%増と7カ月連続で前年を上回った。

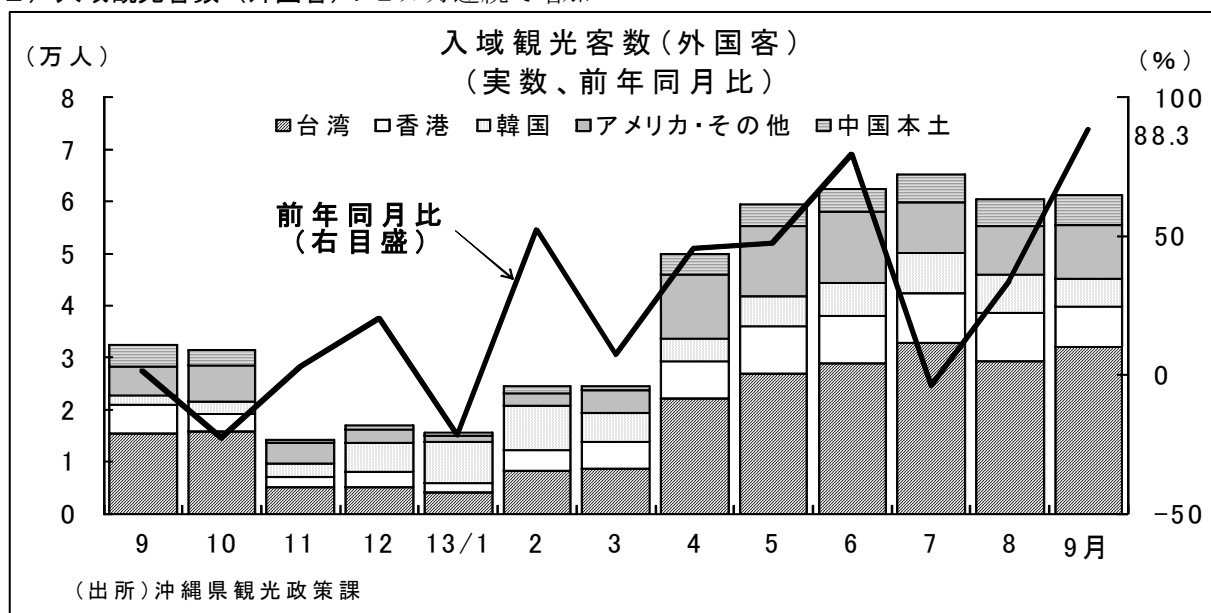
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：11カ月連続で増加



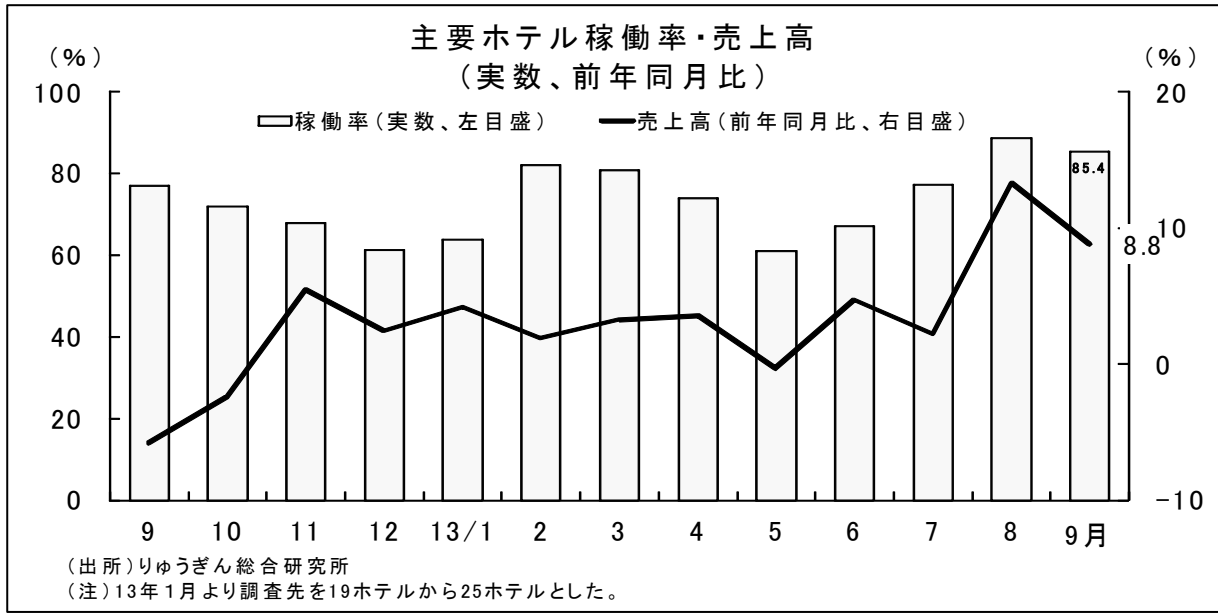
- 9月の入域観光客数は、前年同月比19.7%増の60万7,400人となり、12カ月連続で前年を上回った。国内客は12カ月連続で増加、外国客は2か月連続で増加した。
- うち国内客は、LCC就航効果などから、東京、関西を中心に全路線からの入域が増加し、同15.0%増の54万6,200人となった。直行便が増加した八重山方面への入域増加が著しい。
- 路線別では空路が国内客、外国客とも増加し58万2,300人(同18.3%増)と12カ月連続で前年を上回り、海路は外国客が増加し2万5,100人(同68.5%増)と2カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：2カ月連続で増加



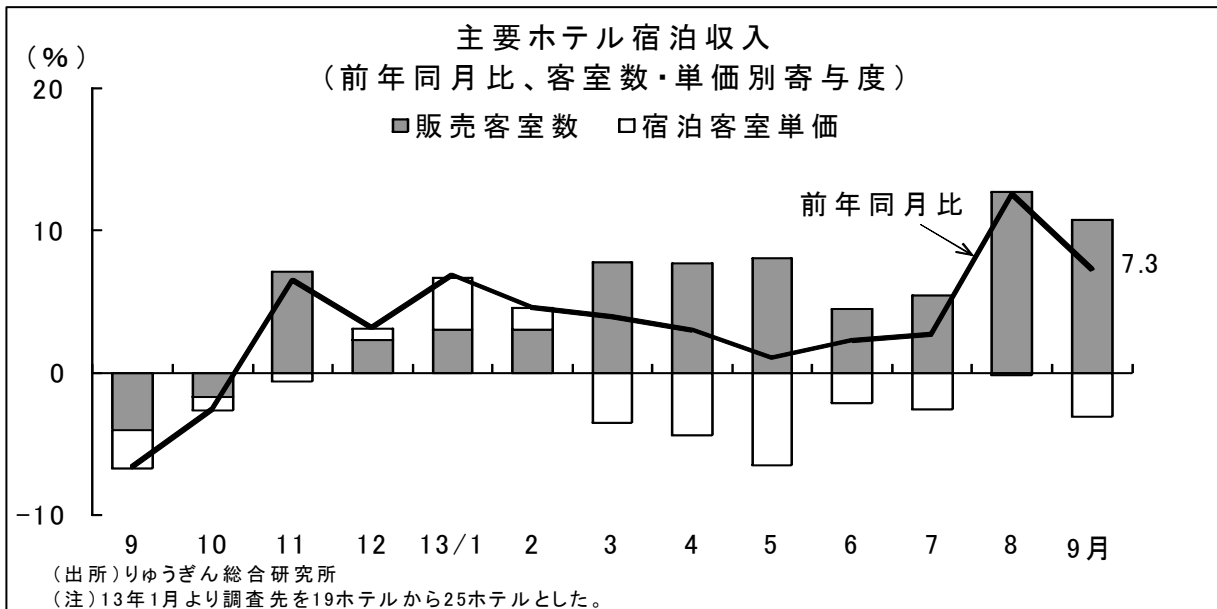
- 入域観光客数(外国客)は、路線拡充効果、査証緩和効果などから空路、海路ともに増加し、前年同月比88.3%増の6万1,200人と2カ月連続で前年を上回った
- 国籍別では、台湾3万2,000人(同106.5%増)、香港7,900人(同46.3%増)、韓国5,200人(同173.7%増)、アメリカ・その他10,400人(同89.1%増)、中国本土5,700人(同35.7%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は11カ月連続で増加、売上高は4カ月連続で増加



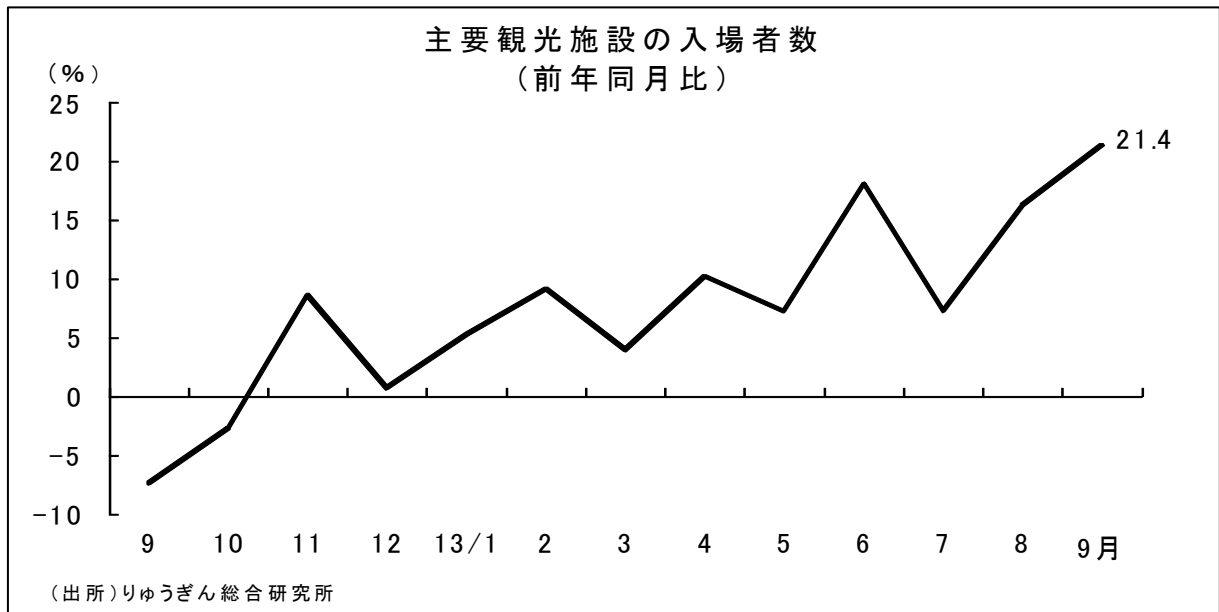
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は85.4%と前年同月比8.2%ポイント上昇し11カ月連続で前年を上回った。売上高は同8.8%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は81.6%と同10.2%ポイント上昇し9カ月連続で前年を上回った。売上高は同8.9%増と2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は87.5%と同7.1%ポイント上昇し11カ月連続で前年を上回った。売上高は同8.8%増と4カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：11カ月連続で増加



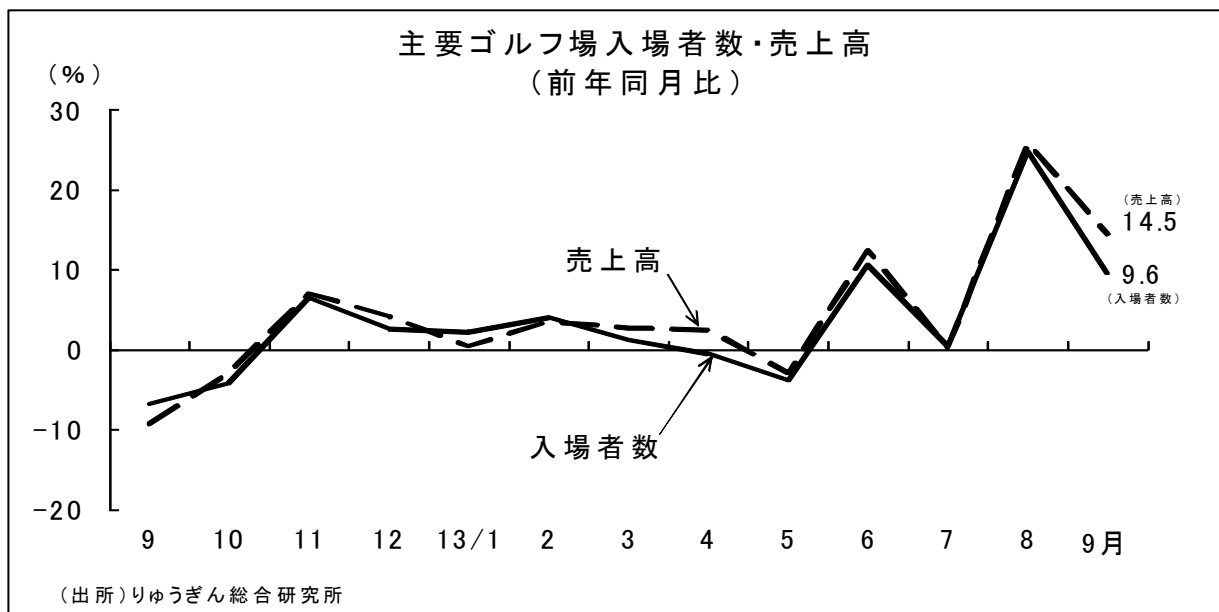
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価(価格要因)は7カ月連続で減少したものの、販売客室数(数量要因)が増加し、前年同月比7.3%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、厳しい競争により宿泊客室単価が引き続き減少しているものの、販売客室数が9カ月連続で増加し、同6.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ リゾート型ホテルは、宿泊客室単価が7カ月ぶりに前年を上回り販売客室数も11カ月連続で増加したことから、同7.4%増と11カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：11 カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 21.4%増と、11 カ月連続で前年を上回った。

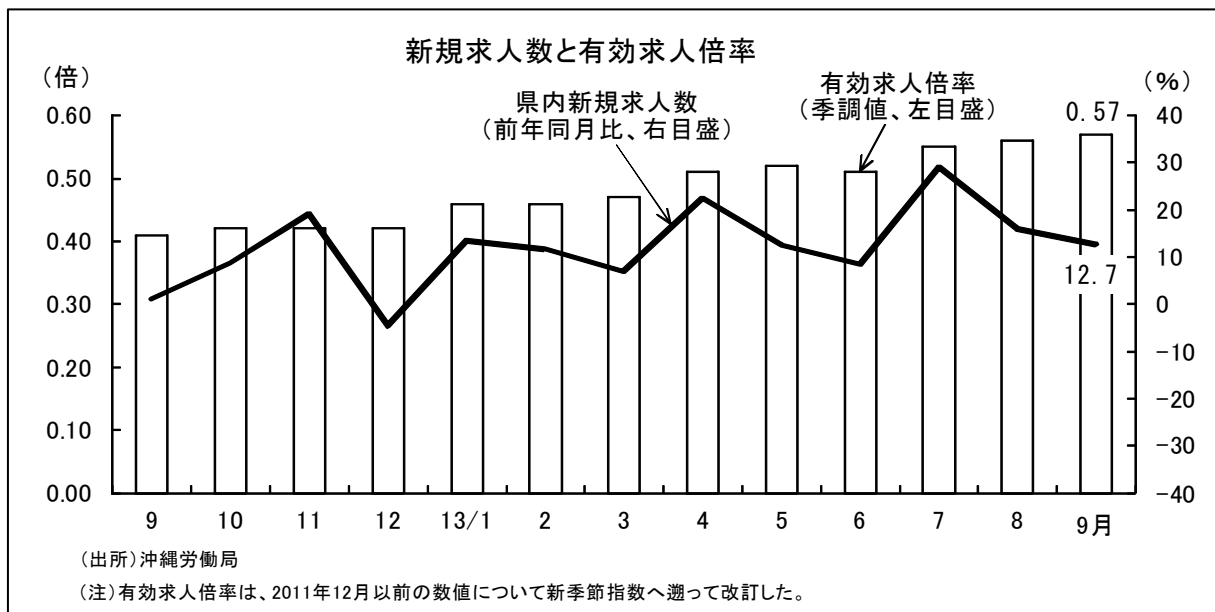
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、前年の台風の反動で、県内客、県外客がともに増加し、前年同月比 9.6%増と、4 カ月連続で前年を上回った。売上高も、同 14.5%増と 4 カ月連続で前年を上回った。客単価は前年を上回った。

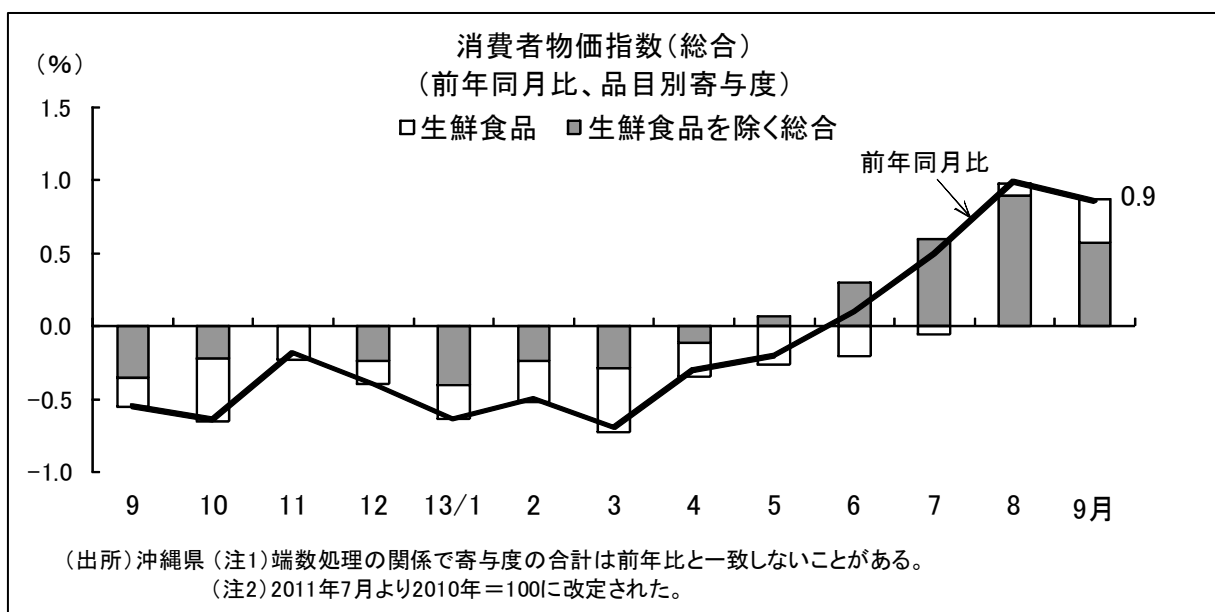
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



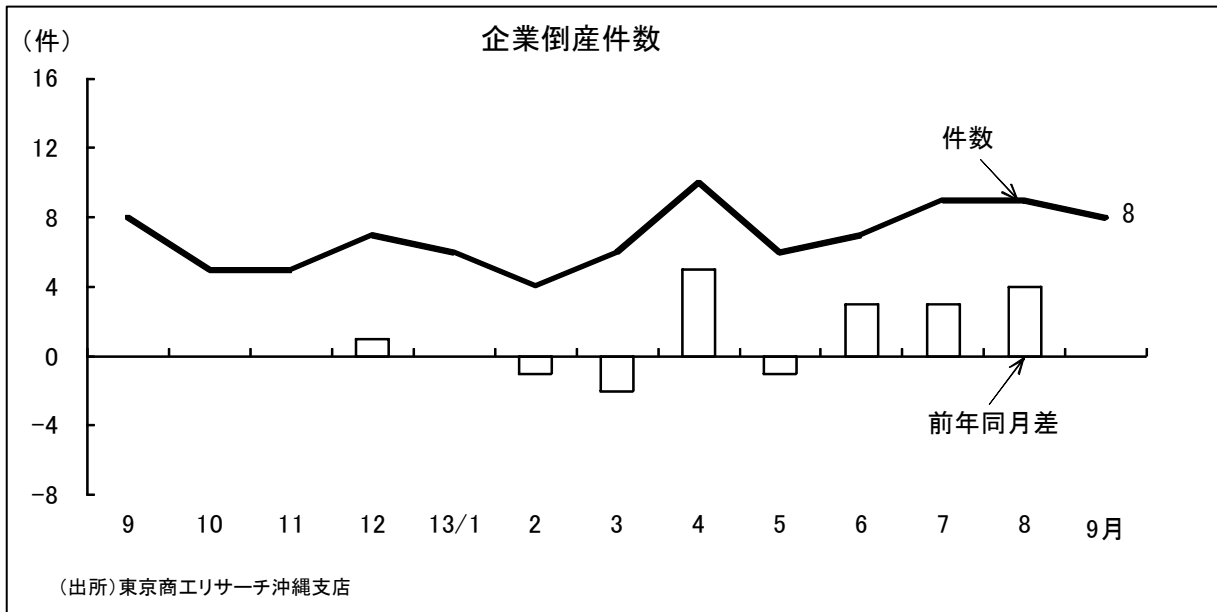
- 新規求人数は、前年同月比 12.7% 増となり 9 カ月連続で増加した。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、建設業、サービス業、医療・福祉、卸売業・小売業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は 0.57 倍となり、前月より上昇した。
- 労働力人口は、67 万 5,000 人で同 0.6% 減となり、就業者数は、64 万人で同 0.9% 増となった。完全失業者数は 3 万 6,000 人で同 20.0% 減となり、完全失業率（季調値）は 5.3% と前月より 1.2% ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数（総合）：4 カ月連続で上昇



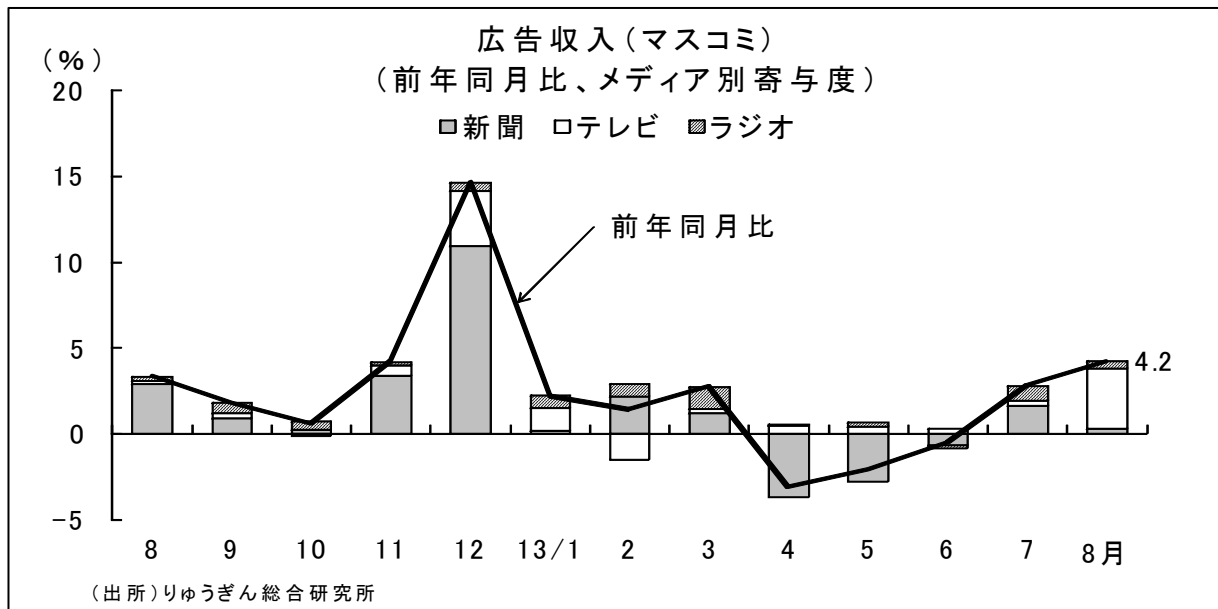
- 消費者物価指数は、前年同月比 0.9% 増と 4 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.6% 増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、食料及び交通・通信などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は同数、負債総額は増加



- 倒産件数は8件となり前年同月と同数となった。業種別では、農・林・漁・鉱業2件（同2件増）、小売業2件（同数）、サービス業1件（同1件増）、卸売業1件（同数）、製造業1件（同数）、建設業1件（同3件減）であった。
- 負債総額は大口倒産が4件発生したことから9億7,100万円となり、同68.0%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月連続で増加



- 広告収入（マスコミ：8月）は、前年同月比4.2%増となり、2カ月連続で前年を上回った。テレビ、新聞、ラジオがともに前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2012 8	7.2	▲1.5	1.4	▲18.3	5.3	5.9	26,136	16.6	165.0	▲17.3
9	▲4.1	2.5	5.8	▲5.0	2.7	▲9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	1.1	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	▲2.7	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	5.7	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	2.3	18,588	69.6	180.6	110.1
3	2.7	1.1	4.4	27.5	▲1.1	▲3.8	26,905	▲3.6	166.3	56.1
4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	1.1	16,255	78.3	121.6	▲16.2
5	0.8	▲0.4	3.8	23.2	0.5	4.6	10,742	5.3	148.8	▲23.1
6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	▲10.2	20,318	29.2	164.9	▲3.2
7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	-	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	-	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	-	23,182	▲27.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2012 8	1,215	14.5	86.4	5.9	1.3	▲4.8	▲10.4	607.2	2.4	▲0.9
9	1,168	29.3	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲18.5	▲14.5	507.3	▲2.1	▲7.3
10	1,223	19.9	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	1,083	9.1	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	1,162	62.5	48.0	1.2	▲0.8	4.7	▲5.1	463.2	6.5	9.2
3	1,103	51.1	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
4	1,041	▲2.0	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
5	893	▲23.3	▲68.5	14.8	18.7	8.8	11.5	477.6	10.0	7.3
6	1,068	11.9	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	-	-	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	93.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	92.6	▲1.3
2012 8	75.2	83.1	▲3.5	▲3.1	▲14.8	3.3	45.1	34.2	96.5	6.3
9	71.5	83.0	▲6.7	▲5.6	▲6.8	1.8	32.5	1.2	92.9	▲2.3
10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	0.6	31.5	▲22.8	94.8	▲1.3
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9
12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	91.9	▲2.2
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	▲21.6	91.3	6.7
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	1.4	24.5	52.2	98.0	8.1
3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	2.7	24.6	7.4	102.5	15.6
4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	▲3.1	49.9	45.5	100.9	18.8
5	63.8	59.4	3.0	▲1.7	▲3.9	▲2.1	59.4	47.4	108.5	7.7
6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	▲0.5	62.5	79.6	99.9	2.6
7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	92.7	▲0.2
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	-	-
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	-	54.6	88.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2012 8	5	405	▲39.6	▲0.8	6.1	4.2	0.42	19.6	4,995	16,915
9	8	578	▲84.2	▲0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,534	58,666
10	5	428	50.2	▲0.6	6.0	2.3	0.42	8.5	2,978	7,339
11	5	244	▲42.3	▲0.2	6.0	2.9	0.42	18.9	5,070	22,624
12	7	1,648	43.9	▲0.4	6.9	2.5	0.42	▲4.7	17,204	25,589
2013 1	6	20,703	4,116.5	▲0.6	6.5	3.1	0.46	13.6	7,309	29,364
2	4	406	63.1	▲0.5	5.6	5.3	0.46	11.7	22,240	18,473
3	6	813	▲75.0	▲0.7	6.0	3.6	0.47	6.8	7,572	21,286
4	10	3,295	271.5	▲0.3	6.8	1.3	0.51	22.2	11,315	21,982
5	6	603	▲17.3	▲0.2	5.8	3.1	0.52	12.4	7,958	29,156
6	7	1,320	537.7	0.1	5.0	2.7	0.51	8.5	1,937	18,270
7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.8	▲0.3	0.55	29.0	1,245	10,921
8	9	519	28.1	1.0	6.5	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,813
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2012 8	262	311	▲ 48	2.247	24	▲13.7	363	▲17.4	27	0.074
9	165	366	▲ 200	2.241	20	▲19.1	326	▲23.8	42	0.129
10	277	390	▲ 113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	▲ 55	2.237	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
2013 1	124	571	▲ 446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	223	287	▲ 64	2.201	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
3	253	316	▲ 62	2.156	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
4	266	302	▲ 35	2.152	25	9.7	463	18.7	132	0.286
5	208	456	▲ 246	2.140	24	▲13.2	392	▲12.4	71	0.182
6	256	268	▲ 11	2.128	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
7	231	376	▲ 144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲ 98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	-	-	-	-	24	21.6	460	41.2	41	0.088
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2012 8	40,134	1.8	27,163	2.4	55,445	2.5	9,148	▲5.8	1,738	▲11.1
9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	▲7.0	1,746	▲10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	▲7.2	1,735	▲11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	▲4.7	1,725	▲10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	▲4.8	1,727	▲10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	54,714	2.6	8,984	▲4.9	1,706	▲10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	54,783	3.0	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
3	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
4	41,970	2.9	27,757	2.4	56,734	3.2	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
5	41,634	2.8	27,786	3.2	56,328	3.0	8,797	▲5.7	1,605	▲10.0
6	42,592	3.9	27,750	2.9	58,467	3.5	8,699	▲5.6	1,586	▲9.8
7	41,898	3.9	27,881	3.2	57,639	3.0	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	P 57,477	P 3.7	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	-	-	-	-	1,575	▲9.8
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。